

# 一 般 質 問

市政全般の問題をただず一般質問は、6月13日、16日、17日に行われ、14人の議員が76項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

## 新設大学への財政支援の考え方がなぜ変わったのか

### 質問

【内田議員】つくば薬科大学に対する本市からの財政支援について伺いたい。平成18年5月に開催された第1回大学等誘致推進協議会の中で、市長は「市としても財政支援はできない」と述べ、平成18年6月議会では「資金面の援助だけが支援ではない。もう地元自治体がお金を出して大学をつくるような時代ではない」と答弁した。さらに平成19年3月議会では「市としての援助はあくまでも寄附金のみで一般財源を充当することは考えていない」と明確に答弁してきた。しかし平成20年3月議会では「財政支援についてできるだけ支援したい。これは当然のこと」と、これまでの議会での発言を全面的に翻し、財政支援を当然だと主張した。なぜこのよ

うに考えを変えたのか尋ねたい。



整備が進むつくば薬科大学

### 答弁

【市長公室長】大学設置に当たっては、地元自治体独自の資金援助や応援体制等が文部科学省の一つの判断材料になるようである。本市に大学が設置されることは、教育水準の向上、人材育成、地域経済の活性化、市のイメージ向上にもなる。また県内他市の状況を見ても、市内に立地した大学に対しては市から億単位の財政援助をしている。このようなことから、大学開学に当たっての支援として相応の助成、補助金等

は地域への波及効果を考えても極めて妥当であると考えます。

【市長】大学が地域にもたらす役割の大きさ等を考えると、厳しい財政の中ではあるが、財政的支援についてはその規模や方法等、英知を結集して当たってまいりたい。

## 「地方の元気再生事業」への市の意気込みは

### 質問

【須藤議員】平成20年度の募集について、この事業は、内閣府が25億円の予算をつけ、国から市に直結して、あらかじめ市町村から出されたさまざまなアイデアを内閣府で審議し、採用されれば25億円のうち何等分かが配分されるものである。この事業に対し、本市はどのようなものを応募し、金額的にいくら提示したのか尋ねたい。

### 答弁

【企画部長】「地方の元気再生事業」は、地方再生の取り組みを進める上で鍵となるプロジェクトの立ち上がり段階から、ソフト分野を中心に国が集中的に支援を行うもので、地方の実情に応じた生活の維持や魅力あるまちづくり、産業の活性化に道筋をつけることをねらいとして、今年度に創設された事業である。本市としては、「筑西市イメージアップ

推進プロジェクト」として事業費1,540万円で国に提案した。これは、「筑西市イメージアップ戦略基本方針」を策定することを柱とするもので、豊かな地域資源を活用した市全体のイメージアップを図り、発信していくこと

によって定住対策や交流人口の拡大、雇用の促進などへの相乗効果を生むことで地域が活性化し、人とまちが元気な筑西市づくりを推進するためのものである。具体的な取り組みとしては、この方針を策定していくための各種調査と実証実験を計画しており、これらを通して、基本方針を取りまとめ、平成21年度から本格的な事業展開を行うてまいりたいと考えている。



市内から筑波山を望む

## 災害時に、市民の生命・財産を守るための市の取り組みは

### 質問

【水越議員】①災害発生時には、その被害を最小限に食

いとめるため、市民に正確な情報を提供し、速やかに安全な場所へ避難させることが必要である。市は災害弱者に対し、防災対策をどのように取り組んでいるのか。②災害により、市民が避難生活を余儀なくされた場合、避難所は現在市内にいくつあり、どのような場所を指定しているのか。また、収容人数はどのくらいか。③災害時の応急復旧活動を迅速に行うためにも、市は専門的な技術や知識、さらには各種機材等を有している民間事業所と協定を締結すべきと考えるがいかか。④災害時の食について、非常食以外に、市として市民の食の安心という点で対策を尋ねたい。



避難場所

**【福祉部長】**①高齢者世帯・障害者世帯等の要援護者リストをもとに、今後データベース化を図り、地域防災計画に合わせ各自治会などと情報の共有化を

視野に入れた連絡網を整備し、防災担当所管と連携して、災害対策に取り組んでまいりたい。

**【総務部長】**②指定避難所は現在32カ所ある。その施設は各地区にある小中学校、公立幼稚園・保育園で、全施設を合わせて約6万9,300名の収容が可能である。③災害発生時の応援協定については、現在26カ所の事業所と協定を結んでおり、すべて24時間体制でいつでも連絡が取れるよう「災害時緊急連絡網」の構築を図っている。④災害発生時の食については、総合食料品等を扱う7事業所のスーパー等と協定締結を行っており、食の確保はできると考えている。

### 市営海老ヶ島住宅を バリアフリーに

**【仁平議員】**①本市の人口は、この10年減り続け、逆に世帯は増加している。核家族化が進み、高齢者のひとり暮らしがふえているのも事実である。市営住宅としては、沖田住宅や中館住宅、鷹ノ巣団地の整備は進んでいるが、明野地区の権現台住宅、海老ヶ島住宅は老朽化が著しい。今後どのようなにするのか。海老ヶ島住宅は住みやすい環境の地域でもあり、高齢者や障害者にも適した

バリアフリーの住宅に整備すべきと考えるがどうか。また、海老ヶ島住宅を民間に売却するという選択肢はあるのかあわせて尋ねたい。



市営海老ヶ島住宅

**【土木部長】**海老ヶ島市営住宅については、現在も修繕を重ねながら維持管理に努めている。入居不可能な建物については危険性があり、解体を進めていくことも余儀なくされているが、建てかえについても、厳しい財政状況を考えると難しい状況である。地域性を考慮しながら、来年度に住宅マスタープラン等を作成し、施策などを関係所管と検討を重ね対処してまいりたい。売却についても、その住宅マスタープランの中で各地区全体を見直し、一般住宅・公営住宅の長期の建設計画を立てるので、今後の市営住宅のあり方については、その中で総合的に判断してまいりたい。

**【答弁】**海老ヶ島市営住宅については、現在も修繕を重ねながら維持管理に努めている。入居不可能な建物については危険性があり、解体を進めていくことも余儀なくされているが、建てかえについても、厳しい財政状況を考えると難しい状況である。地域性を考慮しながら、来年度に住宅マスタープラン等を作成し、施策などを関係所管と検討を重ね対処してまいりたい。売却についても、その住宅マスタープランの中で各地区全体を見直し、一般住宅・公営住宅の長期の建設計画を立てるので、今後の市営住宅のあり方については、その中で総合的に判断してまいりたい。

**【市長】**高齢者の住宅対策については、来年度に住宅マスタープラン等を作成しながら、耐震バリアフリー化などの住宅施策など、関係所管と十分に検討を重ねながら問題の解決に当たってまいりたいと考えている。

### 学校耐震化は 命にかかわる最重要課題

**【尾木議員】**中国四川省の大震災では、学校施設に甚大な倒壊被害が出て、多くの児童生徒が犠牲になり、学校の耐震化の必要性がクローズアップされた。学校は子供たちにとって一日の大半を過ごす学習と生活の場であるとともに、地域にとつては災害時の防災拠点として大切な役割があり、その安全確保は極めて重要である。耐震化の推進は市民の命にかかわる最重要課題であるが、これまででは、当市においても財政難などの理由で対応が遅れていた。今国会で地震防災対策特別措置法の改正が成立し、自治体の負担は今までの3分の1で済むことになると。これらを活用し、学校耐震化をしつかり推進してほしいと思うが、今後の取り組みについて伺いたい。

**【教育次長】**中国四川大地震で校舎倒壊による児童生徒

の犠牲が相次いだことを受け、全国の公立小中学校施設の耐震化事業を促進するために、補助事業にかかる国庫補助率を現在の2分の1から3分の2に引き上げる法案を今国会に提出する旨の報道があった。具体的な内容については、国・県からの説明・指示等がまだないので、どのような条件のものか対象となるかは未定である。この法案が成立すれば学校施設の耐震化を図る上で財政負担が軽減されると考えている。本市の学校施設の補強事業を実施するに当たっては、この補助事業を積極的に活用し、計画的な学校施設の耐震化に努め、児童生徒の安全を確保してまいりたいと考えている。



耐震補強が終了している上野小

## 市民病院の経営形態の結論を早急に

**質問** 【鈴木議員】市民病院の経営形態について、市長は、選

択肢として公設公営（規模縮小）、公設民営、地方公営企業法の全部適用、独立行政法人、廃止、売却の6つを挙げています。しかし、市民病院は残さなくてはならないと言いつつ、なぜ選択肢に売却や廃止が入るのか。今、入院患者はベッド数60床のうち35人ほどであり、また6月で外科医が1人引き揚げるという。この現状の中、何を選択肢として考えているのか。

病院運営審議会から出された意見書では、公設公営で地方公営企業法の全部適用か公設民営とされており、この2つの選択肢しかないのではないかと話もあり、一刻も早くと言いつつ、地方公営企業法の全部適用しかないと考えます。早急に結論を出すべきと思うのですが。

### 答弁

【市民病院事務部長】市民病院の今後については、ご指摘のとおり非常に厳しいという認識をしており、各方面からのご意見や社会情勢等の条件の中で検討している。総務省の公立病院改革ガイドラインも示されており、その方向性も考えながら、また運営審議会の意見を尊重し、他の委員会等の意見を含め、早急に方向性を定めてまいりたい。

【市長】市民病院がなくなるとこ

の地域に医療砂漠が大きくなる。形は変えても、何とか病院を残してまいりたいと考えています。1日も早く6つの中の1つを選択してまいりたい。また、地域の皆様の命と健康を守るためには医師の確保が必要であり、医師の待遇改善を含めて検討し、全力で努めてまいりたい。



市民病院待合室

## 学校給食の地元産食材活用と自校方式充実を

### 質問

【加茂議員】学校給食について尋ねたい。①学校給食は、児童・生徒の食習慣と好ましい人間関係を育成する大事な役割として位置づけられている。米はすべて地元産を使用しているとのことだが、ご飯はどこで作られているのか。②自校方式により、おいしいものを作るという作り手の思いや子供たちが残さず食べようという意識など、好ましい人間関係が築かれていたと思う。この自校方式

のよさは今後どう生かされていくのか。③地元の転作の麦を使用して学校給食用のパンを作ることができないか。この地域は相当量の麦の生産があり、食の安全、農家の育成のためにも必要ではないか。



小学校の給食室

### 答弁

【教育次長】①今年度から市の小中学校・幼稚園のすべての米飯は県の学校給食会へ委託している。②給食の方式については、市学校給食運営計画に基づき、共同調理方式（親子方式）を21年度に導入する予定である。この方式は、複数の学校給食の調理を一つの学校、又は給食センターで行い、配送する方式である。少子化による児童の減少や給食室の老朽化等という課題もあり、今後、効率のよい人事配置ができる共同調理方式の導入を進めてまいりたい。【経済部長】③本市で生産されている小麦は「農林61号」や「きぬの波」

という品種が主で、「きぬの波」は県が率先して学校給食用として改良したパン・麵用の小麦である。市としても地元産農産物を活用した取り組みについて、関係機関と連携を密にし、今後より一層の産地消の推進をしてまいりたい。

### デマンドタクシーの運行範囲を 県西総合病院までに

#### 質問

【金澤議員】デマンドタクシー事業は、昨年10月から

試行を開始し、本年4月から本格運行となった事業である。登録者数は5月末日で9,007名で、事業に対する評価もよく、高齢者や交通弱者の方に多く利用されているようだ。現在の運行範囲は、市内となつているが、県西総合病院まで行ってもらえるとありがたいという声がある。本市からは県西総合病院への負担金を支出していることから、運行範囲を拡大してはどうか、考えを伺いたい。

#### 答弁

【企画部長】現在の運行区域

陸運局より受けているデマンドタクシーの営業許可条件により、本市のみの区域となつている。市外への運行区域の拡大については、道路運送法の規定に基づき設置された「筑西地域公共交通会議」での

協議・調整を経て、陸運局への届出、運行区域の変更が必要となる。また、市外までの拡大となると、予約システムや運行方法の大幅な見直しが必要となり、運行距離が延びることにより効率的な運行ができるかというような課題も出てくる。利用者のニーズや今後の運行状況を見極めながら、慎重に検討を進めてまいりたい。なお、桜川市においても、4月からデマンドタクシーの運行が始まり、今後近接市との相互乗り入れについても、県交通活性化会議の中に組織されている「公共交通地域研究会」などで、構成市町村とともに研究を進めてまいりたいと考えている。



デマンドタクシー「のり愛くん」

### ペットボトルキャップのリサイクルで 世界の子供にワクチンを

#### 質問

【真次議員】現在、本市では

回収されず、可燃ごみとして処分されている。しかし、今そのキャップを回収してリサイクル業者に売却し、その利益で世界の貧しい子供たちにワクチンを送るという運動がある。このワクチンは1回20円で、キャップは400個集めて10円である。本市の人口は約11万人で、1日11万個のキャップが出るとすると2,750円になり、137人の子供たちにワクチンを接種することができる。今この運動は、自治会や企業、商店街、子供会、NPO法人等の団体が「世界の子供にワクチンを送ろう」という合言葉で行っている。また、キャップのリサイクルによりCO2の削減にもなる。本市でも「エコ推進都市、筑西市」を合言葉にしながら、子供会や企業、商店街、地域等に働きかけ、キャップを集める運動を推進してはどうか。

#### 答弁

【市民環境部長】ペットボ

トルのキャップについては、ペットボトルをリサイクル資源として分別排出していただくときには、外してくださるよう指導しているが、実施当初は資源物としての引き取り先はなく、現在も可燃ごみとして処分している。しかし、最近では、資源物として分別回収されている事例もあり、ご指

摘のような活動事例もあるので、今後、ごみ減量やCO2削減の観点から、本市でもどのような取り組みが可能か、さまざまな事例や市民の皆様のご意見を伺いながら、研究検討してまいりたい。



ペットボトルキャップ回収から ワクチンまでの流れ

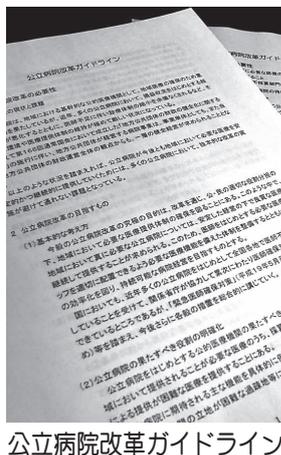
### 市民の期待にこたえられる 市民病院とは

#### 質問

【藤川議員】①市民病院につ

いて、市民の期待にこたえられる病院とはどういう病院なのか。ただ規模を縮小して、診療所的な病院でいいのか。今、開業医は入院できない。そのようなところを市民病院がフォローしなければいけない。しかし、173床の中で、60床は確保していても、35床程度の稼働であり、今年度中に173床のベッド数に対し、何らかの形をつけなければ、来年度はベッド

数を保てない。あつてよかつたと思ふ病院は、いざという時に役に立つ病院である。行政としては市民ニーズをどう考えているのか伺いたい。また、3次医療病院では、大きな手術をしても、2週間くらいしか入院できず、その先の受け皿がないという。その受け皿として、市民病院が提携できないか。



公立病院改革ガイドライン

【答弁】

【市民病院事務部長】市民病院は、市民の皆様の命と健康を守るとりとして、十分な救急体制と入院の充実が必要と考えている。ベッド数確保については、総務省の公立病院改革ガイドラインによる改革プラン策定のため、庁内にプロジェクトチームを編成し検討している。このガイドラインでは、過去3年間の病床稼働率が70%未満となると病床の返還となり、19床以下の診療所になつてしまう。そうならないよう、1日も早く医師を確保し、経営改善に努めてまいりたい。また、3次医療機関で処置が済んだ患者様の受

【複戸議員】今や、どここの自治体もコスト削減ということで、業務委託や工事入札の金額が減り続けている。しかし、コスト削減により、社会にどのようなしわ寄せがあるかを考えてほしい。本市における業務委託や入札等において、市民の社会生活の隅々まで心を持って配慮をしていくかどうかを尋ねたい。よく金額が高ければ税金の無駄遣いと言われるが、ほどほどということもある。入札での落札価格では適正利潤を確保できず、また競争が激化すると損得抜きで落札する業者がいなかという懸念がある。社会の疲弊化が進む現在、一方で安ければいいという方法より、それで働いているのも市民であり、トータルで考え、地方自治やまちのあり方を考えるべきと思うがどうか。

【質問】

【総務部長】入札については昨今の財政状況から発注件

【答弁】

【総務部長】入札については昨今の財政状況から発注件

け入れについては、自治医大病院とはそのような連携をしているが、医師不足のため、要望に応じられないのが現状である。今後もより一層の連携に努め、受け入れができるよう努めてまいりたい。

【複戸議員】今や、どここの自治体もコスト削減ということで、業務委託や工事入札の金額が減り続けている。しかし、コスト削減により、社会にどのようなしわ寄せがあるかを考えてほしい。本市における業務委託や入札等において、市民の社会生活の隅々まで心を持って配慮をしていくかどうかを尋ねたい。よく金額が高ければ税金の無駄遣いと言われるが、ほどほどということもある。入札での落札価格では適正利潤を確保できず、また競争が激化すると損得抜きで落札する業者がいなかという懸念がある。社会の疲弊化が進む現在、一方で安ければいいという方法より、それで働いているのも市民であり、トータルで考え、地方自治やまちのあり方を考えるべきと思うがどうか。

【質問】

【総務部長】入札については昨今の財政状況から発注件

【答弁】

【総務部長】入札については昨今の財政状況から発注件



入札に係る設計書閲覧場所

数・金額ともに減少傾向が著しく、一般競争入札においては、1件の競争入札に多数の業者が参加を希望し、結果として低価格で落札される場合がある。入札は企業努力の結果と理解しており、落札業者の従業員等への厳しいしわ寄せについては承知していないが、そのようなことがないよう十分注意してまいりたい。また、価格競争の激化による品質低下を避けるため、入札案件によっては最低制限価格を設け、それ以下の入札を失格とすることも行っている。さらに、現在、従来の価格競争のみならず、現在の価格競争のみの方式とは異なる、価格以外の要素（技術力、地域貢献の有無等）も含めて評価する総合評価方式が国・県から勧められており、その導入を検討している。

【三浦議員】健康診断の料金が高くなったという声がある。受診しやすい健診制度を

【質問】

【三浦議員】健康診断の料金が高くなったという声がある



特定健診でメタボリックシンドロームをチェック

【健康増進部長】本市の受診料金は、近隣の市と比較しても大差はないが、19年度に厳しい財政状況から料金を変更してい

【答弁】

【健康増進部長】本市の受診料金は、近隣の市と比較しても大差はないが、19年度に厳しい財政状況から料金を変更してい

る。しかし、財政的な問題で健診項目を減らすことや、受診機会が制限されるといふことがないよう配慮したものであることもご理解願いたい。受診券が2枚になった件については、本年4月から新たに特定健診が導入され、特定健診とがん検診の受診券の2枚を発行したことによるものである。来年度は、改善が可能な検討について、健診期間中にどこの地区でも受診できるようにするため、4月に発送したものである。しかし、ご指摘のような意見もあるので、発送時期を変更するなどわかりやすい方法を検討してまいりたい。

## レジ袋有料化でマイバッグ運動の促進を

### 質問

【百目鬼議員】現在、レジ袋の有料化は全国的に広がっている。富山県は県全体でレジ袋の無料配布をやめ、県内でもひたちなか市、常陸太田市、笠間市が実施しており、つくば市が9月から実施する。レジ袋有料化は、マイバッグの使用率も上げる。ひたちなか市では、昨年12月には10%程度だったマイバッグ使用率が、レジ袋有料化後は80%に上がったという。本市も市内のスーパリーや

市民団体とレジ袋有料化の協定を結ぶべきである。また、レジ袋削減はCO2削減にもつながり、今まで行政主体だったCO2削減を住民主体に移すきっかけになる。市全体が一体となった運動として、レジ袋有料化とマイバッグの有効活用推進を願うがどう考えるか。



キャンペーンでマイバッグ等を配布する筑西市生活学校の皆さん

### 答弁

【市民環境部長】マイバッグ持参の定着は、小売店や消費者、行政などが一体となって取り組まなければできないことである。昨年度は、県内全域で一斉にマイバッグ運動が展開され、本市でもスーパーの店頭やイベント開催時に3回ほど取り組みを実施した。本年度は、レジ袋削減運動として、小売店等に取り組み促進を働きかけ、店頭やイベントでのキャンペーンを実施する予定である。具体的には7月5日に、地域女性団体連絡会の協力により、市内スーパー6カ所店頭キャン

ペーンを同時に開催する。本市としても、市民の皆様のご意見、運動を推進していただく市民団体や事業者の考え方を聞きながら、地域の実情に合った取り組みをしてまいりたい。

## ふるさと納税制度の積極的な取り入れを

### 質問

【外山議員】ふるさと納税制度とは、まさに本市に降つてわいたような制度である。場合によっては本市に他市在住の方から寄附を仰ぐことができるものである。ふるさと納税制度の導入により、各自治体は魅力ある前向きな市政が問われる時代となった。今後ますます地方自治体の格差がつくであろうこの制度を、市はどのように生かし対応していくのか。ここはぜひ、本市に一大プロジェクトを立ち上げて、ふるさと納税制度を取り入れるべきと考えるがいかがか。

### 答弁

【税務部長】ふるさと納税制度とは、個人住民税の一部を生まれ育った故郷の自治体等に収めることを可能とする制度である。本市在住の方が本市に寄附をされた場合や、他の都道府県や市町村、特別区へ寄附をされた場合には税額控除されるものであり、

あらかじめ指定された各種団体への寄附よりも大幅な税額控除を受けられるものである。

【企画部長】ふるさと納税制度のスタート以来、寄附をしていただくために全国各自治体がPR合戦を展開している。本市においても、本市で生まれ育った方や本市にゆかりのある全国の方々に、この制度をご活用いただき、より多くのご支援をお寄せいただくために、市のホームページにふるさと納税サイトを開設した。今後も本市の魅力や取り組み等情報発信を続け、さらにはふるさと大使の方々等にも広くPRし、他の自治体に負けないよう努力してまいりたい。